



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐久間 英利
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 池田 知行
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

TEL 043-245-1111
平成25年6月28日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	222,704	0.3	72,759	8.6	44,152	8.2
24年3月期	222,014	△0.7	66,943	2.4	40,770	0.3

(注) 包括利益 25年3月期 83,693百万円 (45.8%) 24年3月期 57,380百万円 (62.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	50.88	50.84	6.4	0.6	32.6
24年3月期	46.47	46.44	6.4	0.6	30.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 152百万円 24年3月期 119百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,373,741	729,243	6.3	839.15
24年3月期	10,916,760	664,076	6.0	747.90

(参考) 自己資本 25年3月期 721,648百万円 24年3月期 657,332百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	158,499	3,904	△57,301	380,096
24年3月期	59,969	△188,091	△15,873	274,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	9,633	23.6	1.5
25年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00	10,374	23.5	1.5
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		22.9	

(注)25年3月期の期末配当金には創立70周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	0.7	22,500	2.1	26.16
通期	74,000	1.7	45,000	1.9	52.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	875,521,087 株	24年3月期	895,521,087 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	15,553,829 株	24年3月期	15,720,963 株
② 期末自己株式数	25年3月期	867,749,525 株	24年3月期	877,319,233 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	196,854	△1.6	66,444	7.5	41,225	14.4
24年3月期	200,156	1.4	61,768	3.3	36,007	△5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	47.48	47.44
24年3月期	41.02	40.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	11,312,385		688,889	6.0	6.0	800.74		
24年3月期	10,858,514		630,262	5.8	5.8	716.10		

(参考) 自己資本 25年3月期 688,612百万円 24年3月期 630,030百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	34,500	2.5	21,500	3.5	25.00	
通期	68,000	2.3	42,000	1.8	48.83	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中期的な経営戦略	3
(4) 対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	21
役員及び執行役員の異動予定	21

(別冊) 平成25年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用金利の低下に伴い資金運用収益が減少する一方で、役務取引等収益及び株式等売却益などのその他経常収益の増加などにより、前期比 6 億 90 百万円増加し 2,227 億 4 百万円となりました。経常費用は、株式等売却損などのその他経常費用の減少などにより、前期比 51 億 25 百万円減少し 1,499 億 45 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前期比 58 億 15 百万円増加し 727 億 59 百万円、当期純利益は、前期比 33 億 81 百万円増加し 441 億 52 百万円となりました。

②次期の見通し

当行グループの平成 26 年 3 月期の業績見通しは、経常利益 740 億円、当期純利益 450 億円を見込んでおります。

また、当行単体の平成 26 年 3 月期の業績見通しは、経常利益 680 億円、当期純利益 420 億円を見込んでおります。

※ なお、上記の業績見通しは、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比 2,898 億円増加し、9 兆 6,281 億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前期末比 3,311 億円増加し、7 兆 8,860 億円となりました。また、有価証券の期末残高は、前期末比 683 億円増加し、2 兆 1,748 億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前期末比 4,569 億円増加し、11 兆 3,737 億円となりました。また、純資産の期末残高は、前期末比 651 億円増加し、7,292 億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより 1,584 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより 39 億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還などにより 573 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 1,052 億円増加し 3,800 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。平成 25 年 3 月期の期末配当金につきましては、当期の収益状況等も勘案して、1 株当たり 5 円 50 銭の普通配当に、当行創立 70 周年の記念配当として 1 円を加え、6 円 50 銭（中間配当金と合計で当期の年間配当金は 12 円）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

平成 26 年 3 月期の 1 株当たりの配当金につきましては、年間 12 円（中間配当金 6 円）とすることを予定しております（記念配当を含む平成 25 年 3 月期と同額）。なお、この 1 株当たりの配当金は、現時点での事業環境及び次期の業績見込みによるものです。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を担っております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に積極的に貢献してまいります。また、これらをつうじ、株主・投資家の皆さまからもご支持をいただきますよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成23～25年度の3年間の計画期間とする中期経営計画「フロンティア70」の下、各種施策を実施しております。計画最終年度である平成25年度に、「コア業務純益880億円」「単体当期純利益470億円」「連結当期純利益500億円」「OHR50%未満」「連結自己資本比率13%程度(バーゼルⅢベース)」を目標として取組んでおります。なお、計画策定時からの金利環境の変化等もあり、現状における業績見通しは「1.経営成績(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」に記載のとおりです。

(3) 中期的な経営戦略

中期経営計画「フロンティア70」において、「お客さま第一主義の下、地域のお客さまのご期待に応えうる創造性に溢れた『リテールトップバンク』」を目指し、同計画で掲げた「営業態勢の強化」「地域経済への積極的な貢献」「経営管理態勢の高度化」「人材育成の充実」という4つの課題の解決に向け、役職員一丸となって各種施策に取り組んでおります。

(4) 対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた主要課題に対し、以下のとおり各種施策を実行しております。

①営業態勢の強化

地域における当行の存在感を圧倒的なものとするため、営業担当者の役割の明確化や提案力の強化、積極的な営業展開により、シェアの向上を図ります。

②地域経済への積極的な貢献

金融円滑化への取組みに加え、地域情報の発信機能の向上や産官学との連携に向けた主体的な取組みをつうじ、地域経済の復興・発展に向けた貢献を積極的に行います。

③経営管理態勢の高度化

コンプライアンスの徹底やリスク管理態勢の高度化により、強固な経営基盤を構築します。さらに、生産性向上や大胆なコスト削減を進め、当期純利益の引上げを図ります。

④人材育成の充実

研修に加え効果的なOJTを実施するなど、人材育成の手法を改善・充実させます。さらに、職員のスキル・適性に応じた配置や女性職員の登用を積極的に行い、組織力を高めます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	473,117	442,958
コールローン及び買入手形	74,621	227,511
買現先勘定	29,992	29,994
買入金銭債権	30,995	24,778
特定取引資産	327,044	285,577
金銭の信託	28,899	41,190
有価証券	2,106,492	2,174,866
貸出金	7,554,923	7,886,033
外国為替	2,205	6,386
その他資産	93,810	92,614
有形固定資産	98,567	98,639
建物	22,897	24,439
土地	65,817	65,909
建設仮勘定	2,089	2,268
その他の有形固定資産	7,763	6,021
無形固定資産	10,221	10,621
ソフトウェア	6,716	7,938
その他の無形固定資産	3,504	2,683
繰延税金資産	34,506	14,513
支払承諾見返	101,464	93,586
貸倒引当金	△50,101	△55,531
資産の部合計	10,916,760	11,373,741
負債の部		
預金	9,338,244	9,628,118
譲渡性預金	301,371	298,512
コールマネー及び売渡手形	34,095	54,172
債券貸借取引受入担保金	77,347	74,402
特定取引負債	29,403	30,352
借入金	162,635	280,672
外国為替	229	358
社債	40,000	20,000
その他負債	132,840	127,911
退職給付引当金	19,531	19,490
役員退職慰労引当金	228	199
睡眠預金払戻損失引当金	1,522	1,850
ポイント引当金	397	388
特別法上の引当金	17	15
繰延税金負債	113	1,225
再評価に係る繰延税金負債	13,240	13,240
支払承諾	101,464	93,586
負債の部合計	10,252,684	10,644,497

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,591	122,134
利益剰余金	376,039	401,813
自己株式	△8,480	△7,581
株主資本合計	636,220	661,435
その他有価証券評価差額金	13,268	51,396
繰延ヘッジ損益	△1,549	△1,167
土地再評価差額金	9,393	9,983
その他の包括利益累計額合計	21,112	60,212
新株予約権	231	277
少数株主持分	6,511	7,317
純資産の部合計	664,076	729,243
負債及び純資産の部合計	10,916,760	11,373,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	222,014	222,704
資金運用収益	146,549	141,545
貸出金利息	126,162	121,364
有価証券利息配当金	18,764	18,990
コールローン利息及び買入手形利息	158	282
買現先利息	32	32
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	947	474
その他の受入利息	484	401
信託報酬	1	1
役務取引等収益	40,445	42,120
特定取引収益	1,987	2,391
その他業務収益	5,979	6,344
その他経常収益	27,052	30,302
貸倒引当金戻入益	2,161	—
償却債権取立益	3,274	3,615
その他の経常収益	21,615	26,686
経常費用	155,071	149,945
資金調達費用	11,644	11,234
預金利息	5,690	4,777
譲渡性預金利息	262	373
コールマネー利息及び売渡手形利息	140	264
売現先利息	4	2
債券貸借取引支払利息	184	213
借入金利息	1,023	1,035
社債利息	735	693
その他の支払利息	3,603	3,873
役務取引等費用	15,495	15,723
特定取引費用	—	3
その他業務費用	3,193	841
営業経費	88,381	88,943
その他経常費用	36,355	33,199
貸倒引当金繰入額	—	9,794
その他の経常費用	36,355	23,405
経常利益	66,943	72,759
特別利益	3,421	26
固定資産処分益	12	24
負ののれん発生益	3,408	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	2
特別損失	879	755
固定資産処分損	740	569
減損損失	139	185
税金等調整前当期純利益	69,485	72,030
法人税、住民税及び事業税	20,579	26,864
法人税等調整額	7,417	119
法人税等合計	27,997	26,984
少数株主損益調整前当期純利益	41,487	45,046
少数株主利益	716	894
当期純利益	40,770	44,152

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,487	45,046
その他の包括利益	15,892	38,646
その他有価証券評価差額金	14,299	38,240
繰延ヘッジ損益	△290	382
土地再評価差額金	1,883	—
持分法適用会社に対する持分相当額	0	23
包括利益	57,380	83,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,748	82,662
少数株主に係る包括利益	632	1,030

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
当期首残高	123,380	123,591
当期変動額		
自己株式の処分	211	△38
自己株式の消却	—	△1,418
当期変動額合計	211	△1,457
当期末残高	123,591	122,134
利益剰余金		
当期首残高	344,884	376,039
当期変動額		
剰余金の配当	△9,654	△9,613
当期純利益	40,770	44,152
自己株式の消却	—	△8,398
土地再評価差額金の取崩	38	△367
当期変動額合計	31,155	25,773
当期末残高	376,039	401,813
自己株式		
当期首残高	△6,358	△8,480
当期変動額		
自己株式の取得	△6,121	△9,470
自己株式の処分	3,999	552
自己株式の消却	—	9,816
当期変動額合計	△2,122	898
当期末残高	△8,480	△7,581
株主資本合計		
当期首残高	606,975	636,220
当期変動額		
剰余金の配当	△9,654	△9,613
当期純利益	40,770	44,152
自己株式の取得	△6,121	△9,470
自己株式の処分	4,211	513
土地再評価差額金の取崩	38	△367
当期変動額合計	29,244	25,215
当期末残高	636,220	661,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,115	13,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,384	38,127
当期変動額合計	14,384	38,127
当期末残高	13,268	51,396
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,259	△1,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△290	382
当期変動額合計	△290	382
当期末残高	△1,549	△1,167
土地再評価差額金		
当期首残高	7,548	9,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,844	590
当期変動額合計	1,844	590
当期末残高	9,393	9,983
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,174	21,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,938	39,100
当期変動額合計	15,938	39,100
当期末残高	21,112	60,212
新株予約権		
当期首残高	108	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	45
当期変動額合計	122	45
当期末残高	231	277
少数株主持分		
当期首残高	13,732	6,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,220	806
当期変動額合計	△7,220	806
当期末残高	6,511	7,317
純資産合計		
当期首残高	625,990	664,076
当期変動額		
剰余金の配当	△9,654	△9,613
当期純利益	40,770	44,152
自己株式の取得	△6,121	△9,470
自己株式の処分	4,211	513
土地再評価差額金の取崩	38	△367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,840	39,952
当期変動額合計	38,085	65,167
当期末残高	664,076	729,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,485	72,030
減価償却費	7,340	8,258
減損損失	139	185
負ののれん発生益	△3,408	—
持分法による投資損益(△は益)	△119	△152
貸倒引当金の増減(△)	△8,646	5,430
退職給付引当金の増減額(△は減少)	293	△41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△29
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	572	327
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△667	△8
資金運用収益	△146,549	△141,545
資金調達費用	11,644	11,234
有価証券関係損益(△)	8,288	△5,203
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	52	△886
為替差損益(△は益)	30	△155
固定資産処分損益(△は益)	727	545
特定取引資産の純増(△)減	△42,409	41,467
特定取引負債の純増減(△)	2,728	949
貸出金の純増(△)減	△208,779	△331,109
預金の純増減(△)	234,594	289,873
譲渡性預金の純増減(△)	129,785	△2,858
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△94,073	136,037
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△47,688	135,417
コールローン等の純増(△)減	△33,774	△146,675
コールマネー等の純増減(△)	△4,700	20,077
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	26,571	△2,944
外国為替(資産)の純増(△)減	828	△4,181
外国為替(負債)の純増減(△)	△250	128
資金運用による収入	148,600	141,509
資金調達による支出	△13,609	△12,022
その他	47,223	△36,902
小計	84,228	178,755
法人税等の支払額	△24,259	△20,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,969	158,499

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△786,022	△523,652
有価証券の売却による収入	337,430	282,862
有価証券の償還による収入	274,630	266,127
金銭の信託の増加による支出	△9,960	△12,800
金銭の信託の減少による収入	9,101	1,721
有形固定資産の取得による支出	△9,704	△7,194
無形固定資産の取得による支出	△4,451	△3,211
有形固定資産の売却による収入	872	50
無形固定資産の売却による収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,091	3,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△18,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△9,654	△9,613
少数株主への配当金の支払額	△150	△224
自己株式の取得による支出	△6,121	△9,470
自己株式の売却による収入	52	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,873	△57,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△144,026	105,257
現金及び現金同等物の期首残高	418,865	274,838
現金及び現金同等物の期末残高	274,838	380,096

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	839.15
1株当たり当期純利益金額	円	50.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	50.84

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	729,243
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,595
(うち新株予約権)	百万円	277
(うち少数株主持分)	百万円	7,317
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	721,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	859,967

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	44,152
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	44,152
普通株式の期中平均株式数	千株	867,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	693
うち新株予約権	千株	693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	472,367	442,128
現金	103,430	100,209
預け金	368,936	341,919
コールローン	69,621	224,011
買現先勘定	29,992	29,994
買入金銭債権	21,468	15,294
特定取引資産	326,779	284,594
商品有価証券	9,957	8,035
商品有価証券派生商品	6	—
特定金融派生商品	29,829	31,142
その他の特定取引資産	286,985	245,416
金銭の信託	25,799	36,890
有価証券	2,111,610	2,176,011
国債	1,064,937	1,081,313
地方債	361,251	365,217
社債	224,898	213,044
株式	142,381	175,707
その他の証券	318,142	340,728
貸出金	7,581,708	7,912,140
割引手形	24,531	22,490
手形貸付	163,012	153,460
証書貸付	6,845,619	7,146,055
当座貸越	548,543	590,134
外国為替	2,205	6,386
外国他店預け	1,163	4,742
買入外国為替	585	830
取立外国為替	456	813
その他資産	47,752	44,710
未決済為替貸	0	—
前払費用	73	83
未収収益	10,677	13,526
先物取引差入証拠金	54	54
先物取引差金勘定	—	8
金融派生商品	10,014	3,865
金融商品等差入担保金	1,392	2,878
その他の資産	25,539	24,292
有形固定資産	93,301	93,529
建物	21,341	23,034
土地	62,898	63,040
建設仮勘定	2,070	2,198
その他の有形固定資産	6,990	5,256
無形固定資産	10,067	10,474
ソフトウェア	6,576	7,795
その他の無形固定資産	3,491	2,678
繰延税金資産	27,043	6,982
支払承諾見返	78,052	73,438
貸倒引当金	△39,255	△44,200
資産の部合計	10,858,514	11,312,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	9,376,500	9,636,831
当座預金	191,609	194,318
普通預金	5,355,091	5,585,727
貯蓄預金	241,022	239,419
通知預金	6,465	6,423
定期預金	3,443,395	3,454,199
その他の預金	138,916	156,742
譲渡性預金	301,371	333,012
コールマネー	34,095	54,172
債券貸借取引受入担保金	77,347	74,402
特定取引負債	29,403	30,352
商品有価証券派生商品	—	7
特定金融派生商品	29,403	30,344
借入金	161,682	279,349
借入金	161,682	279,349
外国為替	229	358
売渡外国為替	194	332
未払外国為替	35	25
社債	40,000	20,000
その他負債	95,650	87,407
未決済為替借	1,453	945
未払法人税等	8,811	15,311
未払費用	10,380	9,985
前受収益	2,297	2,128
先物取引差金勘定	6	—
金融派生商品	13,205	15,093
金融商品等受入担保金	1,436	1,834
資産除去債務	227	225
その他の負債	57,831	41,883
退職給付引当金	19,011	18,936
睡眠預金払戻損失引当金	1,522	1,850
ポイント引当金	145	143
再評価に係る繰延税金負債	13,240	13,240
支払承諾	78,052	73,438
負債の部合計	10,228,252	10,623,495

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,678	122,134
資本準備金	122,134	122,134
その他資本剰余金	544	—
利益剰余金	349,589	371,544
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	298,659	320,614
固定資産圧縮積立金	33	33
別途積立金	260,971	275,971
繰越利益剰余金	37,654	44,609
自己株式	△8,038	△7,581
株主資本合計	609,298	631,166
其他有価証券評価差額金	12,888	48,629
繰延ヘッジ損益	△1,549	△1,167
土地再評価差額金	9,393	9,983
評価・換算差額等合計	20,732	57,445
新株予約権	231	277
純資産の部合計	630,262	688,889
負債及び純資産の部合計	10,858,514	11,312,385

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	200,156	196,854
資金運用収益	146,163	141,334
貸出金利息	125,491	120,883
有価証券利息配当金	19,184	19,389
コールローン利息	152	277
買現先利息	32	32
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	947	473
その他の受入利息	356	278
信託報酬	1	1
役務取引等収益	32,428	33,591
受入為替手数料	7,426	7,427
その他の役務収益	25,001	26,164
特定取引収益	1,445	1,326
商品有価証券収益	222	121
特定金融派生商品収益	804	845
その他の特定取引収益	418	359
その他業務収益	5,975	6,338
外国為替売買益	1,479	1,447
国債等債券売却益	4,128	4,695
金融派生商品収益	366	195
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	14,140	14,262
貸倒引当金戻入益	4,937	—
償却債権取立益	3,249	3,592
株式等売却益	326	2,424
金銭の信託運用益	377	885
その他の経常収益	5,250	7,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常費用	138,387	130,409
資金調達費用	11,628	11,216
預金利息	5,703	4,778
譲渡性預金利息	262	383
コールマネー利息	140	264
売現先利息	4	2
債券貸借取引支払利息	184	213
借入金利息	1,019	1,032
社債利息	735	693
金利スワップ支払利息	2,961	3,453
その他の支払利息	615	393
役務取引等費用	17,913	18,104
支払為替手数料	1,471	1,460
その他の役務費用	16,442	16,644
特定取引費用	—	3
特定取引有価証券費用	—	3
その他業務費用	3,193	841
国債等債券売却損	285	501
国債等債券償還損	2,889	283
国債等債券償却	17	56
営業経費	83,329	83,987
その他経常費用	22,322	16,256
貸倒引当金繰入額	—	6,832
貸出金償却	9,626	4,921
株式等売却損	8,673	17
株式等償却	871	1,442
金銭の信託運用損	432	0
その他の経常費用	2,719	3,042
経常利益	61,768	66,444
特別利益	7	24
固定資産処分益	7	24
特別損失	798	591
固定資産処分損	691	507
減損損失	107	84
税引前当期純利益	60,977	65,877
法人税、住民税及び事業税	17,974	24,190
法人税等調整額	6,994	461
法人税等合計	24,969	24,651
当期純利益	36,007	41,225

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,134	122,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,134	122,134
その他資本剰余金		
当期首残高	—	544
当期変動額		
自己株式の処分	544	△7
自己株式の消却	—	△537
当期変動額合計	544	△544
当期末残高	544	—
資本剰余金合計		
当期首残高	122,134	122,678
当期変動額		
自己株式の処分	544	△7
自己株式の消却	—	△537
当期変動額合計	544	△544
当期末残高	122,678	122,134
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,930	50,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,930	50,930
その他利益剰余金		
当期首残高	272,267	298,659
当期変動額		
剰余金の配当	△9,654	△9,623
当期純利益	36,007	41,225
自己株式の消却	—	△9,279
土地再評価差額金の取崩	38	△367
当期変動額合計	26,391	21,955
当期末残高	298,659	320,614
利益剰余金合計		
当期首残高	323,197	349,589
当期変動額		
剰余金の配当	△9,654	△9,623
当期純利益	36,007	41,225
自己株式の消却	—	△9,279
土地再評価差額金の取崩	38	△367
当期変動額合計	26,391	21,955
当期末残高	349,589	371,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△6,358	△8,038
当期変動額		
自己株式の取得	△6,121	△9,470
自己株式の処分	4,441	111
自己株式の消却	—	9,816
当期変動額合計	△1,680	457
当期末残高	△8,038	△7,581
株主資本合計		
当期首残高	584,042	609,298
当期変動額		
剰余金の配当	△9,654	△9,623
当期純利益	36,007	41,225
自己株式の取得	△6,121	△9,470
自己株式の処分	4,985	103
土地再評価差額金の取崩	38	△367
当期変動額合計	25,255	21,867
当期末残高	609,298	631,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,250	12,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,139	35,740
当期変動額合計	14,139	35,740
当期末残高	12,888	48,629
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,259	△1,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△290	382
当期変動額合計	△290	382
当期末残高	△1,549	△1,167
土地再評価差額金		
当期首残高	7,548	9,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,844	590
当期変動額合計	1,844	590
当期末残高	9,393	9,983
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,039	20,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,693	36,713
当期変動額合計	15,693	36,713
当期末残高	20,732	57,445
新株予約権		
当期首残高	108	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	45
当期変動額合計	122	45
当期末残高	231	277

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	589,190	630,262
当期変動額		
剰余金の配当	△9,654	△9,623
当期純利益	36,007	41,225
自己株式の取得	△6,121	△9,470
自己株式の処分	4,985	103
土地再評価差額金の取崩	38	△367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,816	36,759
当期変動額合計	41,072	58,626
当期末残高	630,262	688,889

5. その他

役員及び執行役員の異動予定

(平成25年6月27日付)

1. 代表者の異動

該当事項はございません。

2. その他役員の異動

(1) 取締役

○新任取締役候補者

波多野 彰一 取締役常務執行役員 (現 執行役員支店支援部長)

矢崎 豊國 非常勤取締役(社外取締役) (公認会計士)

○退任予定取締役

市原 克巳 (現 取締役専務執行役員) ちばぎんハートフル㈱ 取締役社長就任予定

(2) 監査役

○新任監査役候補者

山添 和雄 常勤監査役(社外監査役)

福田 一雄 常勤監査役(社外監査役)

○退任予定監査役

猿橋 幸男 (現 常勤監査役)

瀬尾 純一郎 (現 常勤監査役)

(3) 執行役員

○昇格予定執行役員

大久保 壽一 取締役専務執行役員 (現 取締役常務執行役員)

野村 徹 取締役常務執行役員 (現 取締役執行役員)

波多野 彰一 取締役常務執行役員 (現 執行役員支店支援部長)

○新任執行役員予定者

吉田 幸宏 執行役員 (現 人材育成部長)

福島 一嘉 執行役員 (現 リスク管理部長)

池田 等 執行役員 (現 地域営業部長)

飯嶋 大三 執行役員 (現 経営企画部全国地方銀行協会担当部長)

澤井 謙一 執行役員 (現 営業企画部長)

○退任予定執行役員

吉野 裕 (現 執行役員監査部長) ㈱ちばぎん総合研究所 常務取締役就任予定

竹内 良典 (現 執行役員中央支店長) ちばぎんリース㈱ 常務取締役就任予定

新任取締役候補者略歴

氏名 波多野 彰一 はたの しょういち 昭和35年3月25日生 53歳
 学歴 中央大学法学部 昭和58年3月卒業
 職歴 昭和58年4月入行
 新八千代支店長、都賀支店長、葛西開設準備室開設準備委員長、
 葛西支店長、支店支援部部次長、茂原支店長、執行役員東京営業部長
 を経て、現在 執行役員支店支援部長

氏名 矢崎 豊國 やざき とよくに 昭和12年11月15日生 75歳
 学歴 明治大学商学部 昭和36年3月卒業
 職歴 昭和40年9月公認会計士登録
 センチュリー監査法人理事、同常任理事、同専務理事、
 監査法人太田昭和センチュリー常任理事、新日本監査法人常任理事等
 を経て、現在 公認会計士税理士矢崎豊国事務所所長

新任監査役候補者略歴

氏名 山添 和雄 やまぞえ かずお 昭和28年2月1日生 60歳
 学歴 京都大学法学部 昭和50年3月卒業
 職歴 昭和50年4月 大蔵省入省
 東京国税局課税第一部長、理財局国有財産総括課長、北陸財務局長、
 関東信越国税不服審判所長等を経て、平成18年3月財務省退職。
 以降、(独)造幣局理事、(独)情報処理推進機構参事を経て、現在
 同機構IT人材育成本部長補佐

氏名 福田 一雄 ふくだ かずお 昭和32年2月24日生 56歳
 学歴 東京大学経済学部 昭和56年3月卒業
 職歴 昭和56年4月 日本銀行入行
 前橋支店長、金融機構局参事役、金融研究所参事役、仙台支店長、文書局長
 を経て、平成25年5月同行退職

異動後の取締役・執行役員・監査役一覧

(平成25年6月27日付予定)

	(新)	(旧)
《取締役》		
佐久間 英利	取締役頭取(代表取締役)	
小池 哲也	取締役専務執行役員(代表取締役)	
花島 恭一	取締役専務執行役員	
大久保 壽一	取締役専務執行役員	取締役常務執行役員
森本 昌雄	取締役常務執行役員	
木村 理	取締役常務執行役員	
久保 健	取締役常務執行役員	
野村 徹	取締役常務執行役員	取締役執行役員
波多野 彰一	取締役常務執行役員	執行役員支店支援部長
矢崎 豊國	非常勤取締役(社外取締役)	新任
《執行役員》		
鈴木 昌広	執行役員	
太田 雅美	執行役員	
杉山 雅明	執行役員	
谷口 英治	執行役員	
池田 知行	執行役員	
大和久 雅弘	執行役員	
吉田 幸宏	執行役員	新任
福島 一嘉	執行役員	新任
池田 等	執行役員	新任
飯嶋 大三	執行役員	新任
澤井 謙一	執行役員	新任
《監査役》		
野澤 務	常勤監査役	
山添 和雄	常勤監査役(社外監査役)	新任
福田 一雄	常勤監査役(社外監査役)	新任
丸山 進	非常勤監査役	
白戸 章雄	非常勤監査役(社外監査役)	

※異動がない場合は旧を表示しておりません。

別 冊

平成25年3月期
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 平成 25 年 3 月期決算の概要	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 貸出金・預金(末残)	単	
(3) 自己資本比率(バーゼルⅢ)	連・単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単	3
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金(末残)	単	
(2) 有価証券(末残)	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 平成 26 年 3 月期収益見込み等	連・単	6
II. 平成 25 年 3 月期決算資料	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単	10
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. その他	—	19
(1) 退職給付関係	単・連	
(2) 税効果会計関係	単・連	20
17. 収益見込み	単・連	21
(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について		22

I. 平成25年3月期決算の概要

1. 総括

(1) 損益の概要

○【連結】	経常利益は前期比 58 億円増加の 727 億円、当期純利益は前期比 33 億円増加の 441 億円となりました。
○【単体】	経常利益は前期比 46 億円増加の 664 億円、当期純利益は前期比 52 億円増加の 412 億円となりました。
○	連結・単体ともに期初業績予想を上回る着地となり、また、連結では 4 期連続での増益となりました。

① 連結損益の概要

(単位：億円、%)

	25年3月期			24年3月期	(ご参考) 期初業績予想
	24年3月期比	増減率	25年3月期		
経常利益	58	(8.6)	727	669	690
当期純利益	33	(8.2)	441	407	420

② 単体損益の概要

(単位：億円、%)

	25年3月期			24年3月期	(ご参考) 期初業績予想
	24年3月期比	増減率	25年3月期		
経常利益	46	(7.5)	664	617	640
当期純利益	52	(14.4)	412	360	400
有価証券関係損益			48	△ 82	
与信関係費用(△)			89	22	

(2) 貸出金・預金(末残)

○	貸出金の期末残高は、前期末比 3,304 億円増加し 7 兆 9,121 億円、預金の期末残高は、前期末比 2,603 億円増加し 9 兆 6,368 億円となりました。
---	---

(単位：億円、%)

	25年3月末			24年3月末
	24年3月末比	増減率	25年3月末	
貸出金	3,304	(4.3)	79,121	75,817
預金	2,603	(2.7)	96,368	93,765

(3) 自己資本比率(バーゼルⅢ)

○	バーゼルⅢベースでの総自己資本比率は、連結で 14.05%、単体で 13.21%となりました。
---	---

(単位：%)

[速報値]	連結	単体
	25年3月末	25年3月末
総自己資本比率	14.05	13.21
Tier1比率	12.90	12.24
普通株式等Tier1比率	12.90	12.24

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

○業務粗利益は、役務取引等利益などが増加した一方、貸出金利回り低下等に伴い資金利益が減少したことなどにより、前期比8億円減少の1,524億円となりました。

○経費は、店舗の新設・システムの更改などにより、前期比5億円増加の818億円となりました。

○これらの結果、債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比43億円減少いたしましたが、計画(665億円)どおり667億円での着地となりました。

(単位：億円、%)

	25年3月期	24年3月期比	(増減率)	24年3月期
業 務 粗 利 益	1,524	△ 8	(△ 0.5)	1,533
資 金 利 益	1,301	△ 44		1,345
役 務 取 引 等 利 益	154	9		145
うち 投 信 取 扱 手 数 料	52	8		44
うち 保 険 取 扱 手 数 料	51	△ 6		58
特 定 取 引 利 益	13	△ 1		14
そ の 他 業 務 利 益	54	27		27
うち 債 券 関 係 損 益	38	29		9
経 費 (△)	818	5	(0.6)	812
うち 人 件 費 (△)	411	△ 1		412
うち 物 件 費 (△)	366	7		358
コ ア 業 務 純 益	667	△ 43	(△ 6.0)	710
業務純益(一般貸引繰入前)	706	△ 13	(△ 1.9)	720
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 27	△ 27		—
業 務 純 益	733	13	(1.8)	720

注. コア業務純益＝業務純益(一般貸引繰入前)－債券関係損益

(参 考)

店 舗 数	178 か店	1 か店	177 か店
本 支 店	161 か店	1 か店	160 か店
出 張 所	17 か店	—	17 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	5 か所	—	5 か所
従 業 員 数	4,282 人	△ 26 人	4,308 人

注. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

○経常利益は、前期比 46 億円増加の 664 億円、当期純利益は、前期比 52 億円増加の 412 億円となりました。これは、主に有価証券関係損益の改善などによるものです。
 ○なお、与信関係費用は、より保守的な見積りによる引当金計上を図ったことから、前期比 67 億円増加となりました。お取引先の経営健全化支援などに今後も積極的に取り組んでいくためにも、財務面において十分な態勢を整えております。

(単位：億円、%)

	25年3月期	24年3月期比	(増減率)	24年3月期
業務純益(一般貸引繰入前)	706	△ 13	(△ 1.9)	720
一般貸倒引当金純繰入額①(△)	△ 27	△ 27		—
業務純益	733	13	(1.8)	720
臨時損益	△ 69	33		△ 102
うち不良債権処理額②(△)	117	95		22
うち貸出金償却(△)	49	△ 47		96
うち個別貸倒引当金純繰入額(△)	95	95		—
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 49		49
うち償却債権取立益	35	3		32
うち株式等関係損益	9	101		△ 92
うち株式等売却損(△)	0	△ 86		86
うち株式等償却(△)	14	5		8
経常利益	664	46	(7.5)	617
特別損益	△ 5	2		△ 7
当期純利益	412	52	(14.4)	360
有価証券関係損益	48	131		△ 82
与信関係費用(①+②)(△)	89	67		22

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
O H R ※ 1	55.14	1.66	53.48
R O A ※ 2	0.37	0.03	0.34
R O E ※ 3	6.25	0.34	5.90

※1 O H R = $\frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ (低いほど効率性が高い)
 ※2 R O A = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$
 ※3 R O E = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達【単体】

- 貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 3,304 億円増加し 7 兆 9,121 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 1,578 億円増加、住宅ローンが 1,236 億円増加しました。
- 預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 2,603 億円増加し 9 兆 6,368 億円となりました。
- 預かり資産は、投資信託の販売額が前期比 545 億円増加の 1,675 億円、個人年金保険等の取扱保険料が前期比 228 億円減少の 1,721 億円となりました。

(1) 貸出金・預金(末残)

(単位：億円)

	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
貸出金	79,121	3,304	75,817
国内向け貸出	78,113	3,062	75,051
事業者向け貸出	46,245	1,578	44,666
うち中小企業向け貸出①	32,899	632	32,266
消費者ローン②	28,730	1,223	27,506
うち住宅ローン	27,822	1,236	26,586
公共向け貸出	3,137	259	2,878
うち県内向け貸出	58,065	1,335	56,729
うち中小企業等貸出(①+②)	61,629	1,856	59,772
(中小企業等貸出比率)	(78.89%)	(△0.74%)	(79.64%)
海外向け貸出	1,007	242	765
預金	96,368	2,603	93,765
国内	95,372	2,617	92,755
うち県内	92,187	2,379	89,807
うち個人	74,019	2,190	71,829
海外店等	995	△14	1,009

(参考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
住宅ローン実行額	3,418	137	3,281

・投資信託等

(単位：億円)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
投資信託販売額	1,675	545	1,129
個人年金保険等(取扱保険料)	1,721	△228	1,949

(単位：億円)

	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
投資信託残高	3,650	△246	3,896
うち個人	3,565	△260	3,825
うち株式投資信託	3,589	△240	3,830

(2) 有価証券(末残)

(単位:億円)

	25年3月末	24年3月末	
		24年3月末比	24年3月末
有価証券	21,008	90	20,918
国債	10,693	105	10,587
株式	1,273	△ 31	1,304
社債他	6,345	△ 195	6,540
外貨建有価証券	2,696	211	2,485
円貨債券の平均残存期間	3.6年	△ 0.1年	3.7年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。
 注2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

○金融再生法開示債権は1,834億円となりました。不良債権比率は2.28%と引き続き低い水準を維持しております。
 ○なお、引当金を含む保全率は、全体で73.2%、危険債権で79.5%、要管理債権で55.8%と高い水準となっております。

<金融再生法開示債権>

(単位:百万円、%)

	25年3月末	24年3月末	
		24年3月末比	24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,152	△ 3,397	23,550
危険債権	96,963	18,569	78,393
要管理債権	66,358	8,116	58,241
合計	183,473	23,288	160,185

正常債権	7,840,169	299,845	7,540,324
総与信残高	8,023,643	323,133	7,700,510
不良債権比率	2.28	0.20	2.08
保全率	73.2	1.1	72.1

注. 総与信残高:貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。
 なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率 ^{※2} C/(A-B)	保全率		保全率 24年3月末
					(B+C)/A	24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,152	18,894	1,258	100.0	100.0	—	100.0
危険債権	96,963	57,670	19,506	49.6	79.5	3.5	76.0
要管理債権	66,358	※126,798	10,247	25.9	55.8	0.3	55.5
合計	183,473	103,363	31,012	38.7	73.2	1.1	72.1

注1. 概算数値。
 注2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成26年3月期収益見込み等

<連結>

(単位：億円)

	26年3月期(通期)	
	25年9月中間期	
経常利益	370	740
当期(中間)純利益	225	450

<単体>

(単位：億円)

	26年3月期(通期)	
	25年9月中間期	
コア業務純益	335	665
経常利益	345	680
当期(中間)純利益	215	420

注. コア業務純益=業務純益(一般貸引繰入前)-債券関係損益

<配当>

	26年3月期(通期)	
	25年9月中間期	
1株当たり配当金	6円00銭	12円00銭

II. 平成25年3月期決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
	業 務 粗 利 益	152,451	△ 849
国内業務粗利益	146,683	△ 1,306	147,990
資 金 利 益	126,368	△ 5,061	131,430
役 務 取 引 等 利 益	15,147	1,002	14,145
特 定 取 引 利 益	1,289	△ 109	1,398
そ の 他 業 務 利 益	3,877	2,861	1,016
うち債券関係損益	3,680	3,050	629
国際業務粗利益	5,767	457	5,309
資 金 利 益	3,774	648	3,125
役 務 取 引 等 利 益	340	△ 31	371
特 定 取 引 利 益	33	△ 13	47
そ の 他 業 務 利 益	1,619	△ 146	1,765
うち債券関係損益	173	△ 132	305
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	81,839	546	81,293
人 件 費 (△)	41,108	△ 158	41,267
物 件 費 (△)	36,609	774	35,835
税 金 (△)	4,121	△ 69	4,191
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	70,611	△ 1,395	72,006
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ① (△)	△ 2,744	△ 2,744	(△ 7,991)
コ ア 業 務 純 益	66,757	△ 4,313	71,071
業 務 純 益	73,355	1,348	72,006
臨 時 損 益	△ 6,911	3,327	△ 10,238
不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	11,743	9,520	2,222
貸 出 金 償 却 (△)	4,921	△ 4,704	9,626
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	9,576	9,576	(3,053)
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	23	111	△ 88
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 (△)	—	—	(—)
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	814	△ 57	871
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 4,937	4,937
償 却 債 権 取 立 益	3,592	342	3,249
株 式 等 関 係 損 益	964	10,182	△ 9,218
そ の 他 臨 時 損 益	3,867	2,665	1,202
経 常 利 益	66,444	4,675	61,768
特 別 損 益	△ 566	224	△ 791
税 引 前 当 期 純 利 益	65,877	4,900	60,977
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	24,190	6,215	17,974
法 人 税 等 調 整 額 (△)	461	△ 6,533	6,994
法 人 税 等 合 計 (△)	24,651	△ 318	24,969
当 期 純 利 益	41,225	5,218	36,007
与 信 関 係 費 用 (① + ②) (△)	8,998	6,776	2,222

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期比	
		24年3月期	24年3月期
連 結 粗 利 益	164,600	△ 28	164,629
資 金 利 益	130,311	△ 4,593	134,904
役 務 取 引 等 利 益	26,398	1,447	24,951
特 定 取 引 利 益	2,388	400	1,987
そ の 他 業 務 利 益	5,502	2,716	2,785
営 業 経 費 (△)	88,943	561	88,381
与 信 関 係 費 用 ① (△)	12,501	6,849	5,651
貸 出 金 償 却 (△)	5,388	△ 4,817	10,205
個別貸倒引当金純繰入額 (△)	13,261	13,261	(6,210)
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	△ 3,467	△ 3,467	(△ 8,372)
延滞債権等売却損 (△)	119	109	10
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—	(—)
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	814	△ 57	871
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 2,161	2,161
償 却 債 権 取 立 益	3,615	341	3,274
株 式 等 関 係 損 益	1,349	10,573	△ 9,223
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	152	32	119
そ の 他	8,101	2,649	5,451
経 常 利 益	72,759	5,815	66,943
特 別 損 益	△ 728	△ 3,270	2,541
うち負ののれん発生益	—	△ 3,408	3,408
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	72,030	2,545	69,485
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	26,864	6,284	20,579
法 人 税 等 調 整 額 (△)	119	△ 7,297	7,417
法 人 税 等 合 計 (△)	26,984	△ 1,012	27,997
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	45,046	3,558	41,487
少 数 株 主 利 益 (△)	894	177	716
当 期 純 利 益	44,152	3,381	40,770

与 信 関 係 費 用 (①) (△)	12,501	6,849	5,651
---------------------	--------	-------	-------

連結業務純益(一般貸引繰入前)	81,153	△ 625	81,779
連 結 業 務 純 益	84,621	2,841	81,779

注1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 連結業務純益=単体業務純益+子会社粗利益-子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	9	—	9
持 分 法 適 用 会 社 数	4	—	4

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	70,611	△ 1,395	72,006
職員一人当たり(千円)	17,176	△ 199	17,376
(2) 業務純益	73,355	1,348	72,006
職員一人当たり(千円)	17,843	467	17,376

注. 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平均人員を使用しております。

3. 利 鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.34	△ 0.11	1.45
(イ) 貸出金利回(B)	1.55	△ 0.11	1.66
(ロ) 有価証券利回	0.73	△ 0.10	0.84
(2) 資金調達原価(C)	0.87	△ 0.03	0.90
(イ) 預金等利回(D)	0.04	△ 0.00	0.05
(ロ) 経費率	0.83	△ 0.01	0.84
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.47	△ 0.08	0.55
預貸金利差(B)-(D)	1.51	△ 0.10	1.61

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
国債等債券損益	3,853	2,918	935
売却益	4,695	566	4,128
償還益	—	—	—
売却損(△)	501	215	285
償還損(△)	283	△ 2,606	2,889
償却(△)	56	38	17

株式等関係損益	964	10,182	△ 9,218
売却益	2,424	2,098	326
売却損(△)	17	△ 8,655	8,673
償却(△)	1,442	571	871

5. 自己資本比率（国際統一基準）

○自己資本比率は、25年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト（<http://www.chibabank.co.jp/company/>）にて開示しております。

（単位：億円）

[速報値]	連 結		単 体	
	25年3月末		25年3月末	
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	14.05%		13.21%	
(2) Tier 1比率 (5)/(7)	12.90%		12.24%	
(3) 普通株式等Tier 1比率 (6)/(7)	12.90%		12.24%	
(4) 総自己資本の額	7,024		6,496	
(5) Tier 1資本の額	6,452		6,023	
(6) 普通株式等Tier 1資本の額	6,452		6,023	
(7) リスクアセットの額	49,998		49,179	
(8) 総所要自己資本額	3,999		3,934	

（ご参考）バーゼルⅡにおける開示内容

（単位：億円）

	連 結		単 体	
	24年9月末	24年3月末	24年9月末	24年3月末
(1) 自己資本比率	14.40%	14.35%	13.86%	13.63%
うちTier I比率	13.00%	12.99%	12.51%	12.33%
(2) Tier I	6,334	6,216	5,916	5,827
(3) Tier II	910	866	906	860
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	75	31	74	28
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	101	101	101	101
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	730	730	730	730
(4) 控 除 項 目	230	215	264	248
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	7,014	6,868	6,559	6,439
(6) リスクアセット	48,695	47,853	47,291	47,239
(7) 総所要自己資本	3,895	3,828	3,783	3,779

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	25年3月期	24年9月期比		24年9月期	24年3月期
		24年9月期比	24年3月期比		
業務純益ベース（年率）	11.12	△ 0.16	△ 0.68	11.28	11.80
当期純利益ベース（年率）	6.25	△ 0.27	0.34	6.52	5.90

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	25年3月期	24年9月期比		24年9月期	24年3月期
		24年9月期比	24年3月期比		
預 金 (未 残)	96,368	3,189	2,603	93,179	93,765
うち 国 内	95,372	3,210	2,617	92,161	92,755
うち 県 内	92,187	3,060	2,379	89,126	89,807
うち 個 人	74,019	1,295	2,190	72,724	71,829
うち 公 共	5,158	1,840	△ 154	3,317	5,313
預 金 (平 残)	93,575	335	1,980	93,239	91,595
うち 国 内	92,425	149	1,782	92,276	90,642
うち 県 内	89,483	107	1,609	89,375	87,873
貸 出 金 (未 残)	79,121	1,054	3,304	78,067	75,817
うち 国 内	78,113	852	3,062	77,261	75,051
うち 県 内	58,065	252	1,335	57,812	56,729
貸 出 金 (平 残)	78,426	859	2,735	77,567	75,691
うち 国 内	77,504	685	2,412	76,818	75,091
うち 県 内	57,477	373	1,308	57,104	56,169

(2) 国内貸出金内訳(未残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	78,113	852	3,062	77,261	75,051
(除 公 共 向 け 貸 出)	(74,975)	(1,281)	(2,802)	(73,693)	(72,173)
大 企 業	11,942	309	1,114	11,632	10,827
中 堅 企 業	1,404	△ 271	△ 168	1,676	1,572
中 小 企 業 等 (B)	61,629	1,243	1,856	60,385	59,772
うち 中 小 企 業	32,899	511	632	32,387	32,266
うち 消 費 者 ロ ー ン	28,730	732	1,223	27,997	27,506
公 共	3,137	△ 429	259	3,567	2,878

中小企業等貸出比率(B/A)	78.89%	0.73%	△ 0.74%	78.15%	79.64%
----------------	--------	-------	---------	--------	--------

注. 中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	28,730	732	1,223	27,997	27,506
住 宅 ロ ー ン 残 高	27,822	731	1,236	27,091	26,586
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	907	1	△ 13	905	920

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・**後**) ー

【単体】

(単位：百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,986	△ 1,391	△ 1,491	4,378
	延滞債権額	113,835	8,776	16,634	105,058
	3ヵ月以上延滞債権額	2,266	482	△ 1,419	1,784
	貸出条件緩和債権額	64,091	4,171	9,536	59,920
	合計	183,180	12,038	23,259	171,141

貸出金残高(末残)	7,912,140	105,422	330,432	7,806,718	7,581,708
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.02	0.05
	延滞債権額	1.43	0.09	0.15	1.34
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.81	0.04	0.09	0.76
	合計	2.31	0.12	0.20	2.19

【連結】

(単位：百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,702	△ 1,373	△ 1,392	4,075
	延滞債権額	112,475	8,351	15,704	104,124
	3ヵ月以上延滞債権額	2,266	482	△ 1,419	1,784
	貸出条件緩和債権額	64,133	4,167	9,528	59,966
	合計	181,578	11,628	22,420	169,950

貸出金残高(末残)	7,886,033	107,588	331,109	7,778,444	7,554,923
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.05
	延滞債権額	1.42	0.08	0.14	1.33
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	△ 0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.81	0.04	0.09	0.77
	合計	2.30	0.11	0.19	2.18

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	183,180	12,038	23,259	171,141	159,920
担保・保証等 (B)	103,194	4,743	9,664	98,450	93,529
貸倒引当金 (C)	30,935	6,517	9,192	24,417	21,743
引当率 (C)/(A)	16.8	2.6	3.2	14.2	13.5
保全率 (B+C)/(A)	73.2	1.4	1.1	71.7	72.0
貸出金残高比	2.31	0.12	0.20	2.19	2.10

【連結】

(単位：百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	181,578	11,628	22,420	169,950	159,158
担保・保証等 (B)	100,849	4,404	8,893	96,445	91,955
貸倒引当金 (C)	31,462	6,478	9,168	24,984	22,294
引当率 (C)/(A)	17.3	2.6	3.3	14.7	14.0
保全率 (B+C)/(A)	72.8	1.4	1.0	71.4	71.7
貸出金残高比	2.30	0.11	0.19	2.18	2.10

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,152	△ 2,248	△ 3,397	22,401	23,550
危険債権	96,963	9,701	18,569	87,261	78,393
要管理債権	66,358	4,653	8,116	61,704	58,241
合計	183,473	12,107	23,288	171,366	160,185

正 常 債 権	7,840,169	92,276	299,845	7,747,892	7,540,324
総 与 信 残 高	8,023,643	104,383	323,133	7,919,259	7,700,510
不 良 債 権 比 率	2.28	0.12	0.20	2.16	2.08

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
保 全 額 (A)	134,375	11,322	18,872	123,052	115,503
貸 倒 引 当 金	31,012	6,577	9,254	24,434	21,758
担 保 ・ 保 証 等	103,363	4,745	9,618	98,618	93,744
金融再生法開示債権合計 (B)	183,473	12,107	23,288	171,366	160,185

(単位：%)

保 全 率 (A)/(B)	73.2	1.4	1.1	71.8	72.1
---------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破綻先債権 (A)	3,004	△ 1,393	△ 1,495	4,397	4,499
実質破綻先債権 (B)	17,148	△ 854	△ 1,902	18,003	19,050
破綻懸念先債権 (C)	96,963	9,701	18,569	87,261	78,393
要注意先債権 (D)	1,351,630	△ 15,061	△ 17,385	1,366,692	1,369,016
要管理先債権	80,773	3,938	9,051	76,835	71,721
うち要管理債権(貸出金のみ)	66,358	4,653	8,116	61,704	58,241
その他要注意先債権	1,270,857	△ 19,000	△ 26,437	1,289,857	1,297,294
正常先債権 (E)	6,554,897	111,992	325,347	6,442,904	6,229,549
総与信残高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	8,023,643	104,383	323,133	7,919,259	7,700,510

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
貸 倒 引 当 金	442	68	49	373	392
一 般 貸 倒 引 当 金	231	△ 2	△ 27	233	259
個 別 貸 倒 引 当 金	210	70	76	139	133
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
正 常 先 債 権	62,820	1,484	3,040	61,335	59,779
要 注 意 先 債 権	13,500	△ 139	△ 162	13,640	13,663
要 管 理 先 債 権	806	37	89	768	716
その他要注意先債権	12,694	△ 177	△ 252	12,871	12,946

【連結】

(単位：億円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
貸 倒 引 当 金	555	72	54	483	501
一 般 貸 倒 引 当 金	286	△ 7	△ 34	294	321
個 別 貸 倒 引 当 金	268	79	88	188	179
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	25年3月末		24年9月末		24年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	78,113	100.00	77,261	100.00	75,051	100.00
製造業	6,936	8.88	6,853	8.87	6,792	9.05
農業，林業	88	0.11	82	0.11	82	0.11
漁業	12	0.02	9	0.01	8	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	151	0.19	139	0.18	137	0.18
建設業	2,861	3.66	2,862	3.71	2,885	3.85
電気・ガス・熱供給・水道業	215	0.28	211	0.27	216	0.29
情報通信業	504	0.65	546	0.71	529	0.71
運輸業，郵便業	2,351	3.01	2,340	3.03	2,221	2.96
卸売業，小売業	6,819	8.73	7,175	9.29	7,025	9.36
金融業，保険業	3,715	4.76	3,260	4.22	3,089	4.12
不動産業，物品賃貸業	18,356	23.50	18,037	23.35	17,580	23.42
不動産業	16,501	21.13	16,124	20.87	15,824	21.08
不動産賃貸業・管理業	14,343	18.36	13,890	17.98	13,633	18.16
不動産取引業等	2,158	2.77	2,233	2.89	2,190	2.92
物品賃貸業	1,855	2.37	1,913	2.48	1,755	2.34
医療，福祉その他サービス業	4,821	6.17	4,838	6.26	4,654	6.20
国・地方公共団体	2,434	3.12	2,791	3.61	2,202	2.93
その他(個人)	28,843	36.92	28,111	36.38	27,624	36.81

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	25年3月末		24年9月末		24年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,831	100.00	1,711	100.00	1,599	100.00
製造業	165	9.05	105	6.18	109	6.85
農業，林業	5	0.31	5	0.30	5	0.32
漁業	2	0.14	0	0.02	0	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	3	0.18	3	0.20	2	0.15
建設業	134	7.34	117	6.89	134	8.43
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	6	0.35	9	0.56	13	0.85
運輸業，郵便業	127	6.96	127	7.44	119	7.47
卸売業，小売業	274	15.00	250	14.65	203	12.75
金融業，保険業	3	0.20	4	0.25	4	0.28
不動産業，物品賃貸業	575	31.44	565	33.06	523	32.76
不動産業	572	31.27	564	32.99	522	32.69
不動産賃貸業・管理業	545	29.80	528	30.86	488	30.55
不動産取引業等	26	1.47	36	2.13	34	2.14
物品賃貸業	3	0.17	1	0.07	1	0.07
医療，福祉その他サービス業	221	12.07	208	12.17	175	10.97
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他(個人)	310	16.96	312	18.28	306	19.15

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
中国	37	16	19	21	18
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	19	△ 4	8	23	10
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台湾	2	△ 0	△ 1	2	4
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	34	1	△ 1	32	35
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	—	△ 0	△ 1	0	1
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
韓国	3	0	0	3	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	15	△ 3	△ 4	18	19
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	4	0	0	3	4
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	—	△ 1	△ 2	1	2
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	117	10	17	107	100
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：億円)

	25年3月末					24年9月末			24年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	△0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	751	585	553	857	106	165	418	252	198	414	216
株式	483	430	364	546	62	53	197	144	118	237	118
債券	187	22	58	197	9	165	176	10	129	145	16
その他	79	133	130	113	34	△53	44	98	△50	31	81
うち外国債券	13	△10	4	32	18	24	34	10	8	23	14
合計	751	585	553	857	106	165	418	253	197	414	217

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

	25年3月末					24年9月末			24年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	△0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	795	628	592	902	106	166	421	254	203	421	218
株式	527	472	403	590	62	55	200	145	124	244	119
債券	187	22	58	197	9	165	176	10	129	145	16
その他	79	133	130	113	34	△54	44	98	△50	31	82
うち外国債券	13	△10	4	32	18	24	34	10	8	23	14
合計	795	628	592	902	106	166	421	254	202	421	218

注1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. その他

(1) 退職給付関係

①退職給付債務等

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末
退職給付債務 (割引率)	66,506 (2.0%)	68,353 (2.0%)
年金資産	48,188	41,293
未認識数理計算上の差異 (償却年数)	2,992 (10年)	10,908 (10年)
前払年金費用	△ 3,611	△ 2,859
退職給付引当金	18,936	19,011

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末
退職給付債務	67,094	68,906
年金資産	48,223	41,326
未認識数理計算上の差異	2,992	10,908
前払年金費用	△ 3,611	△ 2,859
退職給付引当金	19,490	19,531

②退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期
退職給付費用	3,889	3,637
勤務費用	1,986	1,849
利息費用	1,367	1,322
期待運用収益	△ 1,445	△ 1,381
数理計算上の差異の費用処理額	1,980	1,847

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期
退職給付費用	3,966	3,721

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末	24年3月末
貸倒引当金	20,426	20,164	21,353
退職給付引当金	6,762	6,774	6,809
有価証券償却	1,213	1,484	982
その他	7,597	6,813	6,830
繰延税金資産小計 (A)	36,000	35,238	35,975
評価性引当額 (B)	△ 1,234	△ 1,387	△ 1,021
繰延税金資産合計 (A) + (B) (C)	34,765	33,850	34,954
その他有価証券評価差額金	26,525	5,866	6,911
前払年金費用	1,239	1,112	981
固定資産圧縮積立金	18	18	18
繰延税金負債合計 (D)	27,783	6,996	7,911
繰延税金資産の純額 (C) - (D)	6,982	26,853	27,043

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末	24年3月末
繰延税金資産の純額	13,288	34,548	34,392

17. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	26年3月期(通期)	
	25年9月中間期	
業務粗利益	770	1,515
資金利益	650	1,280
役務取引等利益	80	160
特定取引利益	10	20
その他業務利益	30	55
経費(△)	415	815
コア業務純益	335	665
業務純益(一般貸引繰入前)	355	700
経常利益	345	680
当期(中間)純利益	215	420
与信関係費用(△)	30	50

【連結】

(単位：億円)

	26年3月期(通期)	
	25年9月中間期	
連結経常利益	370	740
連結当期(中間)純利益	225	450
1株当たり配当額	6円00銭	12円00銭
配当性向(連結ベース)	22.9%	22.9%

（ご参考）地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ちばぎんグループでは、持続可能な地域社会実現のため、本業をつうじた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動や環境問題など、地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けたCSR活動に取り組んでおります。

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、平成24年度は東日本大震災からの復興に向けた円滑な資金供給に引き続き取組むとともに、地域活性化に向けた支援など、以下の様々な取組みを実施しました。

（1）東日本大震災からの復興に向けた取組み

被災企業等の二重債務問題解決、事業再生支援を継続して行うとともに、各種融資制度を活用した円滑な資金供給を行いました。

＜平成24年度の主な取組み＞

- 千葉産業復興機構(債権買取ファンド)への出資をつうじた被災企業の再生支援※（活用実績：1件）
※県内被災企業等の事業再建に大きな障害となる「二重債務問題」を解消することを目的に設立された「千葉産業復興機構」に対し、中小企業基盤整備機構、千葉県、地元金融機関等と協調して出資を行い、事業者の再生を支援するスキームに参画しております。
- 個人債務者の私的整理に関するガイドラインを活用した被災者支援（活用実績：2件）
- 東日本大震災復興緊急保証を活用した融資取組み（融資実績：250件/5,309百万円）
- 東日本大震災被害復旧融資制度を活用した融資取組み
（融資実績：法人向け1件/30百万円 個人向け95件/1,278百万円）

（2）お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

①〔創業、新規事業支援〕

創業及び新規事業にかかる資金ニーズへの対応や成長分野関連事業への各種支援を行いました。

②〔事業拡大支援〕

成長段階にある企業の更なる飛躍に向け、様々な支援を行いました。

③〔経営改善、事業再生支援〕

外部機関等も活用しながらコンサルティング機能を発揮し、お客さまの実情に応じた再生支援活動を引き続き実施しました。

④〔事業譲渡、事業承継支援〕

債務整理等に向けた適切な助言や事業譲渡、事業承継支援を行いました。

＜平成24年度の主な取組み＞

①〔創業支援、新規事業支援の主な取組み〕

- 公益財団法人「ひまわりベンチャー育成基金」による助成金の交付（9件/29百万円）
- ちばぎんキャピタルによるベンチャー企業向け投資の取組み（6件/282百万円）
- 『学生版ビジネスアイデアコンテスト』の開催
※地域経済の将来の担い手となる学生の起業家志向の向上を図り、地域の産業および経済の発展に寄与することを目的に開催するコンテスト。
- 千葉市産業振興財団主催の「ベンチャーカップCHIBA※」への協賛
※新規性・独創性に富んだビジネスプランの事業化を志す起業家を表彰する制度
- 農業法人化支援および異業種による農業参入支援（8件）
- 「なのはなコンペ」（千葉大学主催の起業家向け表彰制度）による助成金交付（3件/3百万円）

②〔事業拡大支援の主な取組み〕

■ 商談会開催 (11回、うち個別企業商談会2回)

・第3回アグリ商談会の開催

農業生産者および食品加工業者の販路開拓支援を目的として開催。148名の関係者(うちバイヤー14社、農業生産者48社)が参加し、農業経営に関する講演を行うとともに、農業生産者等と食品関連企業との個別商談をつうじて、販路開拓の支援を行いました。

・第1回ちばぎん食品物産商談会 in ウランバートルの開催

「第3回モンゴルウランバートル日本祭」において当行専用の商談ブースを設営し、顧客企業5社が現地情報を収集するとともに販路拡大に向けた現地バイヤーとの商談を行いました。

■ 海外進出企業向け支援セミナー開催 (3回)

■ 外国銀行との業務提携による金融面のサポートを通じた取引先企業のアジアビジネス支援強化

・外国銀行との協調によるスタンドバイL/C:5件/193百万円

【当行のアジアネットワーク】

当行アジア拠点:香港支店、上海駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所

外国銀行との提携:タイ「バンコック銀行」、中国「交通銀行」、英国「スタンダードチャータード銀行」、
インドネシア「CIMB ニアガ銀行」、インド「インドステイト銀行」

※下線は平成24年度の新規提携行

■ 他業態企業との業務提携効果を発揮した取引先企業のアジアビジネス支援

【他業態企業との提携】

日本通運株式会社、日本興亜損害保険株式会社、独立行政法人日本貿易保険、香港貿易発展局

※下線は平成24年度の新規提携企業

■ M&Aスキームの活用による事業拡大支援(成約:2件)

■ 担保や個人保証に過度に依存しない多様な資金調達手段の提供

・シンジケートローン(当行アレンジ分):28件/44,726百万円

・私募債:135件/12,640百万円

・ABL:33件/2,589百万円(うち保証協会保証付き6件/257百万円)

・債権流動化:買取額合計64,657百万円

■ 顧客企業の環境への取組みを支援する融資制度の創設

・環境格付融資制度「ちばぎんエコ・ステップ」(融資実績:2件/650百万円)

・環境格付融資制度II「ちばぎんエコ・ステップII」(融資実績:1件/300百万円)

※平成24年4月、環境に配慮した経営を実践している事業者を金融面で支援するため、事業者の環境に対する取組みを当行独自の環境格付評価モデルにより評価し、評点に応じて当行所定利率から金利を割引く環境格付融資制度を創設。また、平成24年7月には国の利子補給事業に対応した環境格付融資制度IIの取扱いを開始しました。

・太陽光発電事業支援融資制度「ちばぎんエコ・パワー」(融資実績:22件/536百万円)

※平成24年9月、再生可能エネルギー発電事業へ参入する事業者を金融面で支援するため、国の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に対応した発電事業者向けの融資制度を創設しました。

③〔経営改善、事業再生支援の主な取組み〕

■ **事業再生ファンドへの出資をつうじた地元企業の再生支援**

※県内中小企業者等の抜本的な事業再生支援を目的とした、「千葉中小企業再生ファンド2号」の設立に際し、中小企業基盤整備機構、千葉県、地元金融機関等と協調して出資を行いました。

■ **外部機関との連携による経営改善支援**

- ・ 中小企業再生支援協議会、千葉県産業復興相談センターへの相談支援：63件
- ・ 千葉県産業振興センターからの専門家派遣支援：9件
- ・ 千葉県産業復興相談センターによる出張相談会の開催支援：15回

■ **中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」の認定取得***

※平成24年11月に国から認定を受け、中小企業の経営課題の解決を図るため、専門スキルを有するスタッフが経営状況分析や事業計画策定等の支援を行っております。

■ **「千葉県中小企業支援ネットワーク*」への参画**

※県内中小企業者等の経営改善支援等に関わる団体の情報共有・意見交換の場として構築されたネットワークに参画しております。

■ **国土交通省が実施する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業*」に関する同省とのパートナー協定の締結**

※中小・中堅建設企業の経営課題に対し、建設業に精通した専門家が無料でアドバイスをを行い課題解決を図る取組み

■ **顧客企業への経営改善支援をつうじた債務者区分のランクアップ支援**

- ・ 経営改善支援取組み：578先
- ・ 債務者区分ランクアップ：18先
- ・ 再生計画策定先：528先

■ **新たな再生手法の活用による事業再生支援**

- ・ DDSの実施：3件/500百万円

④〔事業譲渡、事業承継支援の主な取組み〕

■ **後継者不足等の課題解決策としてのM&Aスキームの活用による事業譲渡支援（成約：5件）**

■ **相続関連業務の受託による資産承継・事業承継支援**

- ・ 経営承継サポートサービス：2件
- ・ 遺言作成サポートサービス：89件
- ・ 遺言信託：90件
- ・ 遺産整理業務：26件

(3) 地域の面的再生への参画

自治体や地元大学と連携した諸活動の推進により地域活性化に貢献するとともに、公共施設等の建て替えニーズへの対応や区画整理・再開発事業に計画段階から関与するなど、地域の面的再生に積極的に参画しております。

<平成24年度の主な取り組み>

■ 千葉県との国際ビジネス振興に関する連携協定締結*

※当行と千葉県の双方が持つ資源を有効活用し、県内の国際ビジネス振興をつうじて、一層の千葉県経済の活性化に協働で取り組んでおります。

■ 千葉大学、千葉工業大学と連携した『ちばぎん・研究開発助成制度』の創設

※地元大学の研究結果を中小企業の新たな技術・商品開発ニーズとマッチングすることで中小企業の成長をサポートし、地域の産業及び経済の発展に寄与することを目的に創設しました。

■ 千葉県内のPFI事業における情報提供や勉強会実施による自治体支援及び資金ニーズへの対応 (融資実績：10件/7,171百万円)

■ 発展地域の地権者に対する不動産有効利用提案及び資金ニーズへの対応

(融資実績：96件/12,986百万円)

■ 千葉県信用保証協会との個人不動産賃貸業向け提携保証制度「レント」の創設

(融資実績：9件/375百万円)

※平成24年10月、千葉県内の賃貸用不動産供給にかかる潜在的な資金需要に対し、千葉県信用保証協会との提携により、個人の不動産賃貸事業者の資金調達手段を広げ、円滑な資金供給を図ることを目的に創設しました。

(4) その他

上記に加え、以下の活動も実施いたしました。

<平成24年度の主な取り組み>

■ ちばぎんハートフル福祉基金による第3回助成金交付(8件/4百万円)

■ ひまわりニーズNAVI(WEB版)による会員企業向け情報サービスの提供

※ちばぎん総合研究所の会員を対象とした無料のビジネスマッチングサービス

(会員数5,880先、アクセス件数110,115件、会員情報掲載先707件、企業情報登録先568件、ニーズ登録件数574件、マッチング交渉件数137件、マッチング成立件数51件)

■ 第2回ちばぎん省エネ・ECOセミナーの開催(参加企業：80社)

■ 千葉県29大学合同就職セミナー2012の開催(参加企業：78社、参加学生：409人)

(ご参考) 経営改善支援の取組み状況

578 先のお取引先の経営改善支援に取組み、18 先のお取引先の債務者区分がランクアップし、ランクアップ率は3.1%となりました。

(単位:先数)

		期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち期末に		αのうち再生計 画を策定した先 数 δ
				債務者区分がラ ンクアップした先 数 β	債務者区分が変 化しなかった先 数 γ	
正常先 ①		26,484	1		0	1
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	12,804	490	8	382	448
	うち要管理先 ③	294	39	5	25	34
破綻懸念先 ④		897	49	5	35	46
実質破綻先 ⑤		270	0	0	0	0
破綻先 ⑥		54	0	0	0	0
小 計(②~⑥の計)		14,319	578	18	442	528
合 計		40,803	579	18	442	529

		経営改善支援 取組み率 $= \alpha / A$	ランクアップ率 $= \beta / \alpha$	再生計画策定 率 $= \delta / \alpha$
正常先 ①		0.0%		100.0%
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	3.8%	1.6%	91.4%
	うち要管理先 ③	13.2%	12.8%	87.1%
破綻懸念先 ④		5.4%	10.2%	93.8%
実質破綻先 ⑤		0.0%	-	-
破綻先 ⑥		0.0%	-	-
小 計(②~⑥の計)		4.0%	3.1%	91.3%
合 計		1.4%	3.1%	91.3%